総括シート

組織名	子ども青少年局	組織長職氏名	子ども青少年局長 杉野 みどり
-----	---------	--------	-----------------

■評価及び今後の方向性一覧

施策	2 男女平等参画を総合的に進めます
組織目標	配偶者暴力相談支援センターなどにおいて、配偶者からの暴力被害者の安心と安全に配慮し、関係機関と連携して切れ目のない支援を実施し、DVなどのあらゆる暴力の根絶に向け、被害者支援や予防啓発などの取組を推進する。
関係部署	子育て支援部
組織目標の達成状況に対する評価	
DV被害者からの相談件数が9,742件と前年度と比較して14%増加しており、保護や自立のために必要な支援を適切に実施し、成果の向上もみられることから目標を概ね達成できた。	
評価を踏まえた今後の方向性	
引き続き、配偶者からの暴力被害者の安心と安全に配慮し、関係機関と連携して切れ目のない支援を実施する。	
施策	8 障害者が自立して安心して暮らせるよう支援します
組織目標	発達障害児者の円滑な社会生活の促進のため、発達障害児者本人やその家族に対する相談、発達障害についての情報提供及び研修、関係機関との連絡調整等を推進する。
関係部署	子育て支援部
組織目標の達成状況に対する評価	
発達障害者支援地域協議会において発達障害児者の課題についての情報共有および市内の支援体制の整備状況等の検証等を実施するとともに、発達障害者支援センターを運営し、発達障害児者の円滑な社会生活の促進に努めた。 発達障害者支援センターの運営については、平成30年度に比べて令和元年度は新規相談件数が減少したものの、1回では終わらない事例が多く、個々の相談にきめ細やかに対応した。	
評価を踏まえた今後の方向性	
発達障害者支援地域協議会を引き続き実施し、本市の実情に応じた発達障害児者支援の体制整備を計画的に行っていくとともに、発達障害者支援センターにおける相談件数の傾向等を検証し、発達障害児者にとって必要な情報発信や支援に取り組んでいく。	
施策	11 安心して子どもを生み育てられる環境をつくります
組織目標	妊娠、出産、子育てに至る切れ目のない支援体制を充実させるとともに、子育て家庭が安心して子どもを養育することができるよう、行政だけでなく地域や企業などと連携し、社会全体で子育てを支援する取り組みをすすめる。また、働きながら子育てしやすい環境づくりをすすめるとともに、働きたい人が安心して子どもを預けることができるよう、保育環境の整備等に取り組む。
関係部署	企画経理課、子育て支援部、保育部、子ども未来企画部
組織目標の達成状況に対する評価	
子育て総合相談窓口をはじめとして、妊娠期からの切れ目のない支援を実施するとともに、地域における子育て支援事業や子ども・子育て支援センターの運営など、社会全体で子育てを支援する取り組みを着実に実施することができた。 また、働きたい人が安心して子どもを預けることができるよう、保育所等利用待機児童対策等を積極的に実施し、令和2年4月1日現在の保育所等利用待機児童数ゼロを達成した。	
評価を踏まえた今後の方向性	
今後も、妊娠期からの切れ目のない支援や地域における子育て支援事業等を充実させることにより、子育て家庭が安心して子どもを養育することができる環境づくりをすすめる。 また、働きたい人が安心して子どもを預けることができるよう、保育所等利用待機児童対策の推進のほか、多様なニーズに対応できるよう事業の充実や保育の質の確保に引き続き取り組んでいく。	

施策	12 子どもが健やかに育つよう、子ども・家庭を支援します
組織目標	子どもの権利を守る文化及び社会の形成をめざすとともに、子どもが安全に安心して過ごせる居場所の確保や、さまざまな悩みを抱える子どもや親を総合的に支援する取り組みをすすめる。また、ひとり親家庭や医療的ケアを必要とする子どもを含む障害児など、さまざまな家庭環境にある子どもとその家庭に対して、自立に向けた支援等に取り組む。
関係部署	企画経理課、子育て支援部、保育部、子ども未来企画部
組織目標の達成状況に対する評価	
<p>子どもの権利擁護機関を新たに設置するとともに、子どもの権利を根幹に据えるために「なごや子どもの権利条例」の改正を行うなど、子どもの権利を守る文化及び社会をつくるための取り組みを推進するとともに、さまざまな悩みを抱える子どもや親に対して、総合的な支援に取り組んだ。</p> <p>また、ひとり親家庭の自立支援など、困難を抱える子ども・家庭への支援とともに、障害や発達遅れなどのある子どもとその家庭への支援について、着実に事業をすすめることができた。</p>	
評価を踏まえた今後の方向性	
<p>今後も、子どもの権利を守る文化及び社会づくりに取り組むとともに、子どもが心身ともに健康に育つための支援や、子ども・親総合支援の取り組みを継続的に推進し、さまざまな悩みを抱える子どもや親の支援に努めていく。</p> <p>また、ひとり親家庭の支援や、医療的ケア児の支援を含む子ども発達支援など、さまざまな家庭環境にある子どもやその家庭の自立に向けた支援等に引き続き取り組んでいく。</p>	
施策	13 虐待やいじめ、不登校から子どもを救います
組織目標	出産前から支援が必要な妊婦に対する支援を実施することにより、児童虐待の発生予防をすすめるとともに、児童虐待防止における関係機関の連携強化を図り、児童虐待の発生予防から、虐待の早期発見・早期対応、虐待を受けた子どもの保護・家庭復帰に至るまで、切れ目のない重層的な支援により、子どもを虐待から守るまちづくりをすすめる。
関係部署	子育て支援部
組織目標の達成状況に対する評価	
<p>特定妊婦訪問支援事業の実施や、児童虐待防止の広報啓発等により児童虐待の発生予防をすすめるとともに、児童相談所及び区役所・支所の体制を強化し、関係機関の会議等を実施するなど連携を図ることで、児童虐待の早期発見・早期対応に努めた。そのほか、家庭復帰支援事業をはじめとする児童虐待防止事業についても予定通り実施し、切れ目のない支援を行った。</p>	
評価を踏まえた今後の方向性	
<p>児童虐待の発生予防に向け、より一層の広報啓発活動及び事業を展開するとともに、引き続き児童虐待の早期発見・早期対応に努めていく。</p>	
施策	15 若い世代が学び育ち、活躍できるまちをつくります
組織目標	遊びや体験の機会の提供を通して、子どもが心身ともに健やかに育つため支援する。また、ニートやひきこもりなどの状況にある若者を含めたすべての若者が、自らの意思で社会参加できるような環境づくりをすすめるとともに、就労など社会的自立に向かえるよう支援をすすめる。
関係部署	子ども未来企画部
組織目標の達成状況に対する評価	
<p>青少年交流プラザなどで実施する事業への参加者数や利用者の満足度は高い水準で向上しており、青少年の居場所や社会参画の場としての一定の役割を果たすことができている。</p> <p>令和元年10月からは子ども・若者総合相談センター金山ランチの運営も開始したこともあり、ナゴヤ型若者の就労支援事業などの相談件数も増加している。これまで以上に様々な困難を有する若者の居場所や社会的自立に向かう支援が充実してきている。</p> <p>このような状況を踏まえ、すべての子どもや若者の自立支援や社会参加できるような環境づくりが一定すすめられてきている。</p>	
評価を踏まえた今後の方向性	
<p>今後も、青少年交流プラザなどの施設において、あらゆる青少年の居場所や社会参画の場として施設を運営していくとともに、子ども・若者総合相談センターを中心に、様々な困難を有する若者への支援の充実にも努めていく。</p>	

施策	17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します
組織目標	市有施設において、地震発生時に塀が倒壊し、倒れた塀の下敷きとなる被害の発生や、道路が塞がることによる避難・救助・消火活動の遅れの発生を防ぐため、建築基準不適合及び老朽化したブロック塀等の撤去等を実施するとともに、民間ブロック塀等の撤去等の対策を促進する。
関係部署	子育て支援部、保育部、子ども未来企画部
組織目標の達成状況に対する評価	
市有施設のブロック塀等の撤去等を予定通り実施するとともに、民間ブロック塀等の撤去等について、関係者と調整しながら支援を行った。	
評価を踏まえた今後の方向性	
防災・減災対策として、民間ブロック塀等の撤去等を早期に完了させる必要があるため、引き続き関係者との調整を行いながら、民間ブロック塀等の撤去等に対する支援を着実にすすめていく。	
施策	42 市民サービスの向上を進めます
組織目標	福祉窓口の利便性の向上とともに、複合的な福祉ニーズへの切れ目のない支援をはかるため、保健と福祉のさらなる連携強化を推進する。
関係部署	子育て支援部
組織目標の達成状況に対する評価	
保健センターが区役所庁舎と別庁舎となっている中村区・瑞穂区・港区・南区・緑区の5区の区役所庁舎内に保健センター窓口を設置することで、精神障害・難病・障害児等福祉の転入時の手続きや制度利用にあたって、離れた庁舎の窓口間を移動する負担の軽減をはかることができた。	
評価を踏まえた今後の方向性	
令和2年度から精神障害・難病・障害児等福祉の制度利用に関する業務を保健センター（支所管内は保健センター分室）から区役所福祉課（支所管内は支所区民福祉課）に移管したところであるが、組織体制の成果や課題を検証し、他都市の組織の状況についても参酌しながら、組織のあり方について引き続き検討していく。	

■施策にかかる経費等執行状況一覧

施策		事業数	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 支出済額(千円)	増減(千円、%)	
2	男女平等参画を総合的に進めます	1	138,466	141,253	2,787	2.0%
8	障害者が自立して安心して暮らせるよう支援します	1	11,344	11,377	33	0.3%
11	安心して子どもを生み育てられる環境をつくります	18	27,363,282	28,196,370	833,088	3.0%
12	子どもが健やかに育つよう、子ども・家庭を支援します	42	24,202,782	27,422,485	3,219,703	13.3%
13	虐待やいじめ、不登校から子どもを救います	9	968,172	983,373	15,201	1.6%
15	若い世代が学び育ち、活躍できるまちをつくります	5	192,494	302,039	109,545	56.9%
17	防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します	2	—	232,357	232,357	—
42	市民サービスの向上を進めます	1	0	2,016	2,016	—
計		79	52,876,540	57,291,270	4,414,730	8.3%

■組織を取り巻く状況と今後の予測

少子化や核家族化、地域におけるつながりの希薄化、共働き家庭の増加など、子どもと家庭を取り巻く環境が大きく変化していく中、すべての子どもが、自分自身が持っている力を信じることで、その力を伸ばしながら育っていけるよう、子どもや若者、子育て家庭を支える施策をより一層推進していくことが求められている。

■総括

子どもや子育て家庭の支援、青少年の自立支援など、生まれる前から青年期にいたるまでの施策や事業を推進することにより、各課室公所が組織目標の達成に向けて、順調に取り組みをすすめている。
 今後も、名古屋市総合計画2023に掲げる「安心して子育てができ、子どもや若者が豊かに育つまち」の実現を目指し、次世代育成支援対策に総合的かつ機動的に取り組んでいく。
 特に、子ども・親総合支援をはじめ、従前から取り組んできた保育所等利用待機児童対策や児童虐待対策、子どもの発達支援について、より一層の推進を図っていきたい。
 また、持続的な運営が可能となるよう、所管事業について、時代の潮流や市民ニーズに照らし合わせて、見直しを行っていく必要がある。

施策シート

評価及び今後の方向性										
施策	2 男女平等参画を総合的に進めます									
組織目標	配偶者暴力相談支援センターなどにおいて、配偶者からの暴力被害者の安心と安全に配慮し、関係機関と連携して切れ目のない支援を実施し、DVなどのあらゆる暴力の根絶に向け、被害者支援や予防啓発などの取組を推進する。									
成果指標	項目					目標値		実績値		
						年度	値	平成30年度	令和元年度	
	① DVを人権侵害と認識する人の割合					5	93%	88.2%	93.8%	
	備考									
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	0	1	0	0	138,466	(101,746)	141,253	(104,538)
		維持	0	0	0	計	増減額(千円)		増減割合	
	減少	0	0	0	1	2,787	(2,792)	2.0%		
組織目標の達成状況に対する評価										
DV被害者からの相談件数が9,742件と前年度と比較して14%増加しており、保護や自立のために必要な支援を適切に実施し、成果の向上もみられることから目標を概ね達成できた。										
評価を踏まえた今後の方向性										
引き続き、配偶者からの暴力被害者の安心と安全に配慮し、関係機関と連携して切れ目のない支援を実施する。										

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標 実績及び事業費の状況	総合計画	公的関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
				増減		増減				概算総経費 (千円)
配偶者からの暴力被害者の支援 (子ども福祉課)	DV被害者からの相談件数	○	4	8,542件	9,742件	138,466 (101,746)	141,253 (104,538)	1	実施	9.3
				14%		2%				222,349
実績:増加、事業費:維持		備考								
(関連する成果指標) ①		配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護をはかるため、配偶者暴力相談支援センター等において、配偶者から身体的暴力、精神的暴力、経済的暴力、性的暴力を受けた被害者に対して、安心と安全に配慮するとともに、関係機関と連携し、切れ目のない支援を実施。								

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	8 障害者が自立して安心して暮らせるよう支援します				
組織目標	発達障害児者の円滑な社会生活の促進のため、発達障害児者本人やその家族に対する相談、発達障害についての情報提供及び研修、関係機関との連絡調整等を推進する。				
成果指標	項目	目標値		実績値	
		年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 発達障害者支援地域協議会の実施率	5	100%	100%	100%
	備考				

事業の実績及び事業費の状況		事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
		増加	維持	減少					
	実績	増加	0	0	0	0	11,344 (6,679)	11,377 (6,447)	
		維持	0	0	0	計	増減額(千円)		増減割合
	減少	0	1	0	1	33 (△232)	0.3%		

組織目標の達成状況に対する評価

発達障害者支援地域協議会において発達障害児者の課題についての情報共有および市内の支援体制の整備状況等の検証等を実施するとともに、発達障害者支援センターを運営し、発達障害児者の円滑な社会生活の促進に努めた。
 発達障害者支援センターの運営については、平成30年度に比べて令和元年度は新規相談件数が減少したものの、1回では終わらない事例が多く、個々の相談にきめ細やかに対応した。

評価を踏まえた今後の方向性

発達障害者支援地域協議会を引き続き実施し、本市の実情に応じた発達障害児者支援の体制整備を計画的に行っていくとともに、発達障害者支援センターにおける相談件数の傾向等を検証し、発達障害児者にとって必要な情報発信や支援に取り組んでいく。

個別事業にかかる実績及び事業費

事業名 (所管課)	指標 実績及び事業費の状況	総合計画	公的関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
				増減		増減				概算総経費 (千円)
発達障害児者の支援 (子ども福祉課)	発達障害者支援センターの運営(相談件数)	○	5	1,546人	1,336人	11,344 (6,679)	11,377 (6,447)	1	実施	4.0
				△13.6%		0.3%				46,257
	実績:減少、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標)	① 発達障害児者の円滑な社会生活の促進のため、発達障害児者本人やその家族に対する相談、発達障害についての情報提供及び研修、関係機関との連絡調整等を推進。									

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	11 安心して子どもを生み育てられる環境をつくります								
組織目標	妊娠、出産、子育てに至る切れ目のない支援体制を充実させるとともに、子育て家庭が安心して子どもを養育することができるよう、行政だけでなく地域や企業などと連携し、社会全体で子育てを支援する取り組みをすすめる。また、働きながら子育てしやすい環境づくりをすすめるとともに、働きたい人が安心して子どもを預けることができるよう、保育環境の整備等に取り組む。								
成果指標	項目					目標値		実績値	
						年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 子育てしやすいまちだと思える市民の割合					5	83%	79.8%	82.9%
	備考								
成果指標	② 保育所等利用待機児童数					6	0人	0人	0人
	備考								
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少				
	実績	増加	0	1	0	5	27,363,282 (19,318,165)	28,196,370 (20,229,670)	
		維持	1	7	0	計	増減額(千円)	増減割合	
減少		0	3	1	18	833,088 (911,505)	3.0%		
組織目標の達成状況に対する評価									
<p>子育て総合相談窓口をはじめとして、妊娠期からの切れ目のない支援を実施するとともに、地域における子育て支援事業や子ども・子育て支援センターの運営など、社会全体で子育てを支援する取り組みを着実に実施することができた。</p> <p>また、働きたい人が安心して子どもを預けることができるよう、保育所等利用待機児童対策等を積極的に実施し、令和2年4月1日現在の保育所等利用待機児童数ゼロを達成した。</p>									
評価を踏まえた今後の方向性									
<p>今後も、妊娠期からの切れ目のない支援や地域における子育て支援事業等を充実させることにより、子育て家庭が安心して子どもを養育することができる環境づくりをすすめる。</p> <p>また、働きたい人が安心して子どもを預けることができるよう、保育所等利用待機児童対策の推進のほか、多様なニーズに対応できるよう事業の充実や保育の質の確保に引き続き取り組んでいく。</p>									

施策シート(子ども青少年局 施策11・2/4)

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
				増減		増減				概算総経費 (千円)
民間保育所運営費補助金等 (保育企画室)	対象か所数 3歳未満児加配職員数	—	7	355か所 281人	380か所 277人	3,400,270 (3,374,243)	3,648,896 (3,589,467)	2	403か所 285人	2.0
				2.8%		7.3%				3,666,336
実績:維持、事業費:維持		備考								
(関連する成果指標) ①、②		民間保育所等における保育の質の確保を図るため、主に職員の経験年数に応じた給与保障や職員配置基準の改善を対象に交付。								
保育所等利用待機児童 対策等の推進 (保育企画室、保育運 営課)	民間保育所整備等 保育案内人の配置 公立保育所定員超過入 所	○	6	44か所 全区役所・支所 99か所	40か所 全区役所・支所 97か所	3,956,306 (1,371,734)	4,075,074 (1,638,992)	5	拡充	11.4
				△3.7%		3.0%				4,174,482
実績:維持、事業費:維持		備考		公立保育所定員超過入所の減少は、社会福祉法人への移管によるもの。						
(関連する成果指標) ①、②		働きたい人が安心して子どもを預けることができるよう、民間保育所の整備や小規模保育事業実施施設の設置等、さまざまな手法による利用枠の拡大を進めるとともに、民間保育所等における保育士確保の支援を実施するなど、個々のニーズに即した、きめ細かな支援策を強化。								
保育所等における多様 な子育て支援事業 (保育企画室、保育運 営課)	延長保育 一時保育 病児・病後児デイケア 産休あけ・育休あけ入 所予約	○	7	395か所 60か所 20か所 104か所	420か所 61か所 22か所 106か所	1,647,654 (941,005)	1,905,780 (1,117,071)	5	拡充	22.8
				4.5%		15.7%				2,104,596
実績:維持、事業費:増加		備考								
(関連する成果指標) ①、②		保護者の多様な就労形態等に対応した子育て支援を充実させるため、多様な子育て支援事業を実施。								
子ども医療費助成 (子育て支援課)	助成の実施	○	8	対象者数 (月平均) 275,921人	対象者数 (月平均) 274,706人	11,045,845 (7,899,011)	11,253,979 (8,108,462)	1	実施	20.3
				△0.4%		1.9%				11,430,995
実績:維持、事業費:維持		備考								
(関連する成果指標) ①		子どもの健康を守るとともに子育て家庭の経済的負担を軽減するため、中学校3年生までの通院と18歳に達する日以後の最初の年度末までの入院を対象に、医療費の保険診療による自己負担額を助成。								
公立保育所の運営 (保育運営課)	入所率	—	7	100.9%	100.5%	3,330,214 (2,699,334)	3,267,433 (2,737,207)	1	実施	1,234.9
				△0.4%		△ 1.9%				14,035,761
実績:維持、事業費:維持		備考								
(関連する成果指標) ①、②		公立保育所の運営を実施。								
妊産婦健康診査 (子育て支援課)	妊産婦健康診査受診率 (受診票交付数に対す る受診者の割合) 産婦健康診査受診件数	—	3	85.3% 33,268件	84% 32,358件	2,157,734 (2,068,477)	2,108,370 (2,022,829)	1	実施	1.0
				△2.1%		△ 2.3%				2,117,090
実績:維持、事業費:維持		備考								
(関連する成果指標) ①		妊産婦健康診査等を名古屋市が委託した医療機関等で受ける場合に、その費用の一部を公費負担。								

施策シート(子ども青少年局 施策11・3/4)

事業名 (所管課)	指標	総合計画	公的関与	平成30年度実績	令和元年度実績	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員(人)
				増減		増減				概算総経費(千円)
妊娠前から子育て期における相談・育児等支援 (子育て支援課)	子育て総合相談窓口における相談件数	○	4	72,698件 特定 3,445件 一般 885件	74,411件 特定 3,428件 一般 808件	963,362 (479,884)	958,464 (487,174)	1	実施	51.6
	不妊治療費助成件数			△0.1%		△0.5%				1,408,416
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ①	妊娠前から出産、育児の不安軽減をはかるため、子育て総合相談窓口(子育て世代包括支援センター)における支援をはじめ、保健師などの家庭訪問による適切な保健指導や家事や育児の負担軽減をはかる必要がある場合にはヘルパーを派遣するなど、妊娠前から子育てに至る切れ目のない相談・支援を実施。									
地域における子育て支援事業 (子育て支援課、保育企画室、保育運営課、青少年家庭課)	地域子育て支援拠点事業の実施中学校区数	○	7	95学区 —	100学区 4か所	457,041 (166,541)	518,711 (164,696)	5	110学区 子育て応援拠点の設置(令和元年度)	1.0
	子育て応援拠点の設置数			—		13.5%				527,431
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ①	地域の子育て家庭を支援するため、地域子育て支援拠点、保育所等地域子育て支援センター、児童館などの地域子育て支援拠点等において、子育て親子の交流の場の提供や育児不安等に対する相談・援助などの実施に加え、子育て応援拠点において一時預かりをはじめ、より充実した支援を実施。									
児童委員の活動支援 (子育て支援課)	訪問回数	—	1	895,596件	722,894件	115,794 (115,794)	115,453 (115,453)	1	実施	2.1
	実績:減少、事業費:維持			備考		実績の減少は、新型コロナウイルス感染症の影響によるもの				133,765
	(関連する成果指標) ①	児童委員が児童及び妊産婦の状況の把握や福祉のサービス利用に必要な情報の提供、援助及び指導等の活動を実施。								
公立保育所の社会福祉法人への移管 (保育運営課)	移管か所数(統合を含む)	○	3	21か所 (累計)	23か所 (累計)	59,632 (56,390)	115,639 (102,639)	5	36か所(累計)	3.0
	実績:減少、事業費:維持			備考		93.9%				141,799
	(関連する成果指標) ①、②	保育施策や地域の子育て支援の拡充のため、公立保育所の社会福祉法人への移管等によって公立保育所を今後78か所まで集約化するとともに、機能強化を実施。								
子ども・子育て支援センターの運営 (子育て支援課)	主催講座の実施 キッズパーク延べ利用者数	○	7	4,641人 40,000人	3,749人 34,293人	86,413 (47,514)	83,142 (46,430)	5	実施 40,000人	0.5
	実績:減少、事業費:維持			備考		実績の減少は、新型コロナウイルス感染症の影響によるもの				87,502
	(関連する成果指標) ①	子どもを生き育てやすい環境づくりを促進するため、子育て家庭を支援するネットワークづくりを進めるほか、講座の企画実施、キッズパーク運営、企業連携などを推進。								
のびのび子育てサポート事業 (子育て支援課)	活動件数	○	7	25,040件	21,987件	51,689 (32,301)	51,910 (32,214)	1	実施	0.5
	実績:減少、事業費:維持			備考		実績の減少は、新型コロナウイルス感染症の影響によるもの				56,270
	(関連する成果指標) ①	地域の中で子育ての相互援助活動を推進するため、子育ての手助けをしてほしい人に子育てのお手伝いをしたい人の紹介等を実施。								

施策シート(子ども青少年局 施策11・4/4)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
				増減		増減				概算総経費 (千円)
保育所巡回警備業務 (保育運営課)	巡回警備中の不審者報告件数	—	7	0件	0件	39,162 (39,612)	40,740 (40,740)	1	0件	0.2
				0%		4%				42,484
実績:維持、事業費:維持		備考								
(関連する成果指標)		① 市内の全認可保育所において、保育所周辺を巡回する警備員を配置。								
保育所等職員研修会 (保育運営課)	研修会開催数	—	7	90件	115件	14,473 (7,343)	15,101 (7,779)	1	115件	2.2
				27.8%		4.3%				34,285
実績:増加、事業費:維持		備考								
(関連する成果指標)		①、② 公立・民間保育所及び認可外保育施設等の職員を対象に、職種別研修、テーマ別研修および経験年数に応じた研修を実施。								
子育て講座 (子育て支援課)	参加者数	—	7	32,681人	27,622人	17,541 (9,702)	14,765 (6,909)	1	実施	16.9
				△14.2%		△ 15.8%				162,133
実績:減少、事業費:減少		備考		実績の減少は、新型コロナウイルス感染症の影響によるもの						
(関連する成果指標)		① 子どもの発達や健康課題、保護者の育児困難感等に応じた子育て支援の教室や地域の子育て支援活動の育成並びに地域づくりのための活動を支援。								
なごや未来っ子応援制度 (子育て支援課)	協賛店舗・施設	—	8	2,222か所	2,249か所	8,057 (8,047)	10,380 (10,371)	1	実施	0.5
				—		28.8%				14,740
実績:—		備考								
(関連する成果指標)		① 企業、地域、行政の連携により、社会全体で子どもと子育て家庭を応援するため、子育て家庭優待カード事業等を実施。								
エリア支援保育所事業 (保育運営課)	実施区数	○	7	13区	16区	10,862 (0)	11,296 (0)	5	16区	53.5
				—		4.0%				477,816
実績:—		備考								
(関連する成果指標)		①、② 公立・民間保育所が一体となって保育の質を高めるとともに、地域のすべての子ども・子育て家庭を支援するため、公立保育所をエリア支援保育所と位置づけ、地域の教育・保育施設等と連携した研修の開催や子育てに関する相談等を実施。								
子育て支援企業認定・表彰制度 (企画経理課)	認定企業数	○	7	201社	213社	1,233 (1,233)	1,237 (1,237)	5	225社	0.6
				—		0.3%				6,469
実績:—		備考								
(関連する成果指標)		① 社会全体で子育てしやすいまちづくりを進めるため、子育てにやさしい活動を積極的に行っている企業を認定し、その中から特に優れた活動を行っている企業を表彰。								

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	12 子どもが健やかに育つよう、子ども・家庭を支援します							
組織目標	子どもの権利を守る文化及び社会の形成をめざすとともに、子どもが安全に安心して過ごせる居場所の確保や、さまざまな悩みを抱える子どもや親を総合的に支援する取り組みをすすめる。また、ひとり親家庭や医療的ケアを必要とする子どもを含む障害児など、さまざまな家庭環境にある子どもとその家庭に対して、自立に向けた支援等に取り組む。							
成果指標	項目			目標値		実績値		
				年度	値	平成30年度	令和元年度	
	① 今の生活に満足している子どもの割合			5	95%	92.2%	84.5%	
	備考							
成果指標	② 自分のことを好きと答える子どもの割合			5	83%	81%	78.1%	
	備考							
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額 (うち一般財源)	令和元年度支出済額 (うち一般財源)
			増加	維持	減少			
	実績	増加	3	1	0	5	24,202,782 (11,357,000)	27,422,485 (11,227,418)
		維持	9	15	6	計	増減額	増減割合
	減少	0	3	0	42	3,219,703 (△129,582)	13.3%	
組織目標の達成状況に対する評価								
<p>子どもの権利擁護機関を新たに設置するとともに、子どもの権利を根幹に据えるために「なごや子どもの権利条例」の改正を行うなど、子どもの権利を守る文化及び社会をつくるための取り組みを推進するとともに、さまざまな悩みを抱える子どもや親に対して、総合的な支援に取り組んだ。</p> <p>また、ひとり親家庭の自立支援など、困難を抱える子ども・家庭への支援とともに、障害や発達の遅れなどのある子どもとその家庭への支援について、着実に事業をすすめることができた。</p>								
評価を踏まえた今後の方向性								
<p>今後も、子どもの権利を守る文化及び社会づくりに取り組むとともに、子どもが心身ともに健康に育つための支援や、子ども・親総合支援の取り組みを継続的に推進し、さまざまな悩みを抱える子どもや親の支援に努めていく。</p> <p>また、ひとり親家庭の支援や、医療的ケア児の支援を含む子ども発達支援など、さまざまな家庭環境にある子どもやその家庭の自立に向けた支援等に引き続き取り組んでいく。</p>								

施策シート(子ども青少年局 施策12・2/9)

個別事業にかかる実績										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
				増減		増減				概算総経費 (千円)
子ども発達支援の推進 (子ども福祉課)	地域療育センター設置 か所数 障害児通所支援延べ利用 人日	○	5	5か所 804,800人 日	5か所 884,439人 日	8,237,901 (2,611,532)	9,511,788 (1,558,776)	6 2	7か所 916,968人 日	38.0 9,843,148
				4.9%		15.5%				
実績:維持、事業費:増加		備考								
(関連する成果指標) ①、② 障害児または発達に遅れやアンバランスなどのある子どもとその保護者が、身近な地域で早期に支援を受けることができるよう、地域療育センターの機能強化をはかるとともに、長期的なニーズを踏まえ、子ども・子育て支援と一体的に子どもの発達を支援する体制を整備するほか、障害児通所支援等の事業を推進。										
児童養護施設等の小規模 化かつ地域分散化の 推進 (子ども福祉課)	地域小規模児童養護施設 数	○	5	12か所	12か所	4,192,908 (2,008,997)	4,330,030 (2,344,283)	5	拡充	1.8 4,345,726
				0%		3.3%				
実績:維持、事業費:維持		備考								
(関連する成果指標) ①、② 家庭的な環境での養育を推進するため、地域小規模児童養護施設の増加による施設の小規模化及び施設機能の地域分散化を推進。										
トワイライトスクール (放課後事業推進室)	トワイライトスクール登録 率 放課後子供教室の満足 度(子ども)	○	7	52.1% 79.6%	51.7% 78.8%	1,888,792 (1,551,700)	2,042,400 (1,697,745)	1	実施 全小学校 (トワイライト ルームを含む)	3.6 2,073,792
				△0.9%		8.1%				
実績:維持、事業費:維持		備考								
(関連する成果指標) ①、② 遊び、学び、体験や交流を通じて子どもたちの自主性、社会性、創造性などを育むため、放課後等に小学校施設を活用した教育事業を実施。										
留守家庭児童健全育成 事業助成 (放課後事業推進室)	支援の単位	○	7	実施 172か所	実施 176か所	1,688,752 (611,545)	2,019,814 (773,470)	1	実施	24.8 2,236,070
				2.3%		19.6%				
実績:維持、事業費:増加		備考								
(関連する成果指標) ①、② 留守家庭児童等の健全育成をはかるため、地域の留守家庭児童育成会に対し運営費等を助成。										
ひとり親家庭等医療費 助成 (子育て支援課)	対象者数(月平均)	○	5	38,417人	37,604人	1,641,913 (779,460)	1,663,342 (788,284)	1	実施	9.5 1,746,182
				△2.1%		1.3%				
実績:維持、事業費:維持		備考								
(関連する成果指標) ①、② ひとり親家庭の福祉の増進をはかるため、18歳未満の児童を扶養するひとり親家庭等を対象に、医療費の保険診療による自己負担額を助成。										
児童福祉施設の改築 (子ども福祉課)	にじが丘荘移転改築整備 あけぼの学園改築整備 玉野川学園検討 民間児童養護施設補助	○	5	整備 検討	整備 検討	373,547 (48,547)	1,294,246 (141,143)	5	整備 検討 民間児童 養護施設 補助	1.5 1,307,326
				—		246.5%				
実績:維持、事業費:維持		備考								
(関連する成果指標) ①、② 児童福祉施設に入所する児童等の生活環境の向上をはかるため、老朽化した母子生活支援施設「にじが丘荘」、障害児入所施設「あけぼの学園」、児童自立支援施設「玉野川学園」の改築等を実施するとともに、民間児童養護施設の改築に対する補助を実施。										

施策シート(子ども青少年局 施策12・3/9)

事業名 (所管課)	指標	総合計画	公的関与	平成30年度実績	令和元年度実績	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員(人)
				増減		増減				概算総経費(千円)
母子父子寡婦福祉資金貸付 (子ども未来企画室)	貸付件数	—	5	1,703件	1,545件	1,023,987 (77,000)	975,247 (30,000)	1	実施	4.2
				△9.3%		△ 4.8%				1,011,871
実績:維持、事業費:維持		備考		(関連する成果指標) ①、② 母子家庭の母、父子家庭の父および寡婦の方の経済的自立と児童の福祉の増進を図るため、入学金や授業料などの児童の修学に必要な資金や母子家庭の母、父子家庭の父が知識技能を習得するための資金など12種類の資金を貸付け。						
トワイライトルーム (放課後事業推進室)	トワイライトルーム登録率(基本登録) トワイライトルーム実施か所数	○	7	52.5% 実施47校	53.1% 実施48校	781,644 (519,615)	842,678 (606,508)	1	実施 段階的にトワイライトスクールから移行	2.8
				1.6%		7.8%				867,094
実績:維持、事業費:維持		備考		(関連する成果指標) ①、② 遊び、学び、体験や交流を通じて子どもたちの自主性、社会性、創造性などを育むとともに、就労等により昼間保護者がいない家庭を支援するため、トワイライトスクールを基盤に、より生活に配慮した事業を一体的に実施。						
子どもに関する公費負担医療 (子育て支援課)	小児慢性特定疾病医療給付事業助成件数 自立支援医療(育成医療)給付件数 未熟児養育医療給付件数	—	5	16,877件 1,325件 1,471件	16,956件 1,295件 1,395件	578,489 (253,393)	674,932 (378,795)	1	実施	2.0
				0%		16.7%				692,372
実績:維持、事業費:増加		備考		(関連する成果指標) ①、② 小児慢性特定疾病はじめ、子どもに関する各種医療給付事業等を実施。						
青少年の健全育成 (青少年家庭課)	利用者数 利用者満足度	○	7	児童館 645,962人 とだがわ 601,360人 利用者満足度 (児童館16館) 子ども94~ 100% 大人91.1~ 100%	児童館 573,310人 とだがわ 542,090人 利用者満足度 (児童館16館) 子ども96~ 100% 大人91.5~ 100%	648,960 (542,380)	644,951 (551,107)	5	実施、利用者満足度 95%以上 (16館すべて)	1.3
				△10.6%		△ 0.6%				656,287
実績:減少、事業費:維持		備考		(関連する成果指標) ①、② 新型コロナウイルス感染症対策による施設使用の制限により利用者数は減少 子どもの健康を増進し、情操を育むため、児童館やとだがわ子どもランドなどで遊びや体験活動を実施するとともに、少年が安心して過ごすことができ、社会と関わることができるよう、児童館などにおいて居場所づくりを推進。						
ひとり親家庭の自立支援 (子ども未来企画室)	母子・父子自立支援員の配置 ひとり親家庭応援専門員の配置	○	5	全区役所・支所 (16区・6支所) 12区役所	全区役所・支所 (16区・6支所) 16区役所	658,562 (636,533)	627,930 (595,945)	5	全区役所・支所	7.5
				16.7%		△ 4.7%				693,330
実績:増加、事業費:維持		備考		(関連する成果指標) ①、② 自立が困難なひとり親家庭が、仕事と生活のバランスがとれた生活を送ることができるよう、就業支援や生活上の負担の軽減、子どもの健やかな育ちのための支援などを実施。						

施策シート(子ども青少年局 施策12・4/9)

事業名 (所管課)	指標 実績及び事業費の状況	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
				増減		増減				概算総経費 (千円)
障害児施設運営費補給 金等 (子ども福祉課)	対象施設数	—	5	6施設	6施設	376,483 (376,483)	422,864 (422,864)	6	6施設	0.3
				0%		12.3%				425,480
実績:維持、事業費:増加		備考								
(関連する成果指標) ①、②		民間児童福祉施設に対する市独自の法外援護施策を実施。 ・障害児施設措置費等補給金 ・南部・東部地域療育センター医療部門等の運営								
中学生の学習支援事業 (子ども未来企画室)	実施箇所数	○	5	150会場	150会場	344,434 (174,933)	347,093 (184,623)	1	実施	1.2
				0%		0.8%				357,557
実績:維持、事業費:維持		備考								
(関連する成果指標) ①、②		ひとり親世帯や生活保護受給世帯等の子どもが学習習慣を身に付けたり高校進学をめざせるよう、一人ひとりの学習レベルに沿った支援を実施。								
家庭訪問型相談支援事 業 (子ども未来企画室)	訪問件数	○	4	222件	587件	119,353 (0)	299,606 (0)	1	実施	0.6
				164.4%		151%				304,838
実績:増加、事業費:増加		備考								
(関連する成果指標) ①、②		不登校、成績などさまざまな悩みを抱える子どもと保護者の孤立化を防ぎ、悩みや不安を軽減するため、家庭訪問による相談や、適切な関係機関等へつなぐ支援を実施。								
乳幼児健康診査 (子育て支援課)	3か月児健診受診件数 乳児一般健康診査受診 件数	—	3	19,294件 32,031件	16,818件 30,685件	262,775 (262,775)	272,037 (272,037)	1	実施	48.3
				△7.4%		3.5%				693,213
実績:維持、事業費:維持		備考								
(関連する成果指標) ①、②		乳幼児の身体・精神面の発育発達、疾病等の早期発見及び健康の保持増進を図るため、総合的な健康診査を実施。								
母子生活支援施設の運 営 (子ども福祉課)	指定管理施設入所率	—	5	79%	69%	190,917 (95,459)	194,744 (114,780)	2	90%	0.3
				△12.7%		2.0%				197,360
実績:減少、事業費:維持		備考								
(関連する成果指標) ①		母子生活支援施設である名古屋市五条荘、名古屋市にじが丘荘を指定管理者に委託し運営。								
障害児入所施設(あけ ぼの学園) (子ども福祉課)	入所率(3月1日)	—	5	76%	73%	186,824 (107,424)	194,226 (133,293)	5	80%	82.0
				△3.9%		4.0%				909,266
実績:維持、事業費:維持		備考								
(関連する成果指標) ①、②		障害児入所施設を運営。								

施策シート(子ども青少年局 施策12・5/9)

事業名 (所管課)	指標 実績及び事業費の状況	総合 計画 画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
				増減		増減				概算総経費 (千円)
児童養護施設・乳児院 (ひばり荘) (子ども福祉課)	入所率(3月1日)	—	5	91%	92%	113,093 (53,387)	113,510 (53,710)	5	90%	60.0
				1.1%		0.4%				636,710
実績:維持、事業費:維持		備考								
(関連する成果指標) ①、②		乳児院・児童養護施設を運営。								
高等職業訓練促進給付金 (子ども未来企画室)	給付件数	—	5	106件	105件	74,601 (18,651)	84,977 (5,082)	1	実施	0.3
				△0.9%		13.9%				87,593
実績:維持、事業費:増加		備考								
(関連する成果指標) ①、②		ひとり親家庭の親が、看護師等の就職・転職等に有利な国家資格の取得を目指して1年以上修学する場合に、その間の生活の安定を図るため毎月一定額を支給。								
児童養護施設等に入所 している児童及び退所 した児童への自立支援 (子ども福祉課)	民間児童養護施設への 自立支援担当職員の配 置	○	5	9施設	12施設	65,249 (65,249)	75,113 (75,113)	5	実施	1.5
				33.3%		15.1%				88,193
実績:増加、事業費:増加		備考								
(関連する成果指標) ①、②		児童養護施設等入所児童の社会的自立のため、自立支援担当職員による就労や就学に関する支援の強化や、施設を退所して就労する児童が無理のないステップで自立できるよう見守り支援を実施。								
障害児施設事業費補給金 (子ども福祉課)	対象施設数	—	5	6か所	6か所	51,495 (51,495)	72,913 (72,913)	5	6か所	0.2
				0%		41.6%				74,657
実績:維持、事業費:増加		備考								
(関連する成果指標) ①、②		民間障害児施設に対する市独自の法外援護施策を実施。 ・障害児施設措置費等補給金 ・産休・病休代替保育士補助金(障害)								
児童自立支援施設(玉 野川学園) (子ども福祉課)	入所率(3月1日)	—	5	107%	88%	67,150 (34,790)	64,250 (39,082)	5	90%	20.0
				△17.8%		△ 4.3%				238,650
実績:減少、事業費:維持		備考								
(関連する成果指標) ①、②		児童自立支援施設を運営。								
子どもライフキャリアサ ポート事業 (子ども未来企画室)	モデル実施	○	4	小学校2校 中学校2校 高校2校	小学校2校 中学校2校 高校2校	36,485 (0)	64,171 (0)	1	実施	0.5
				0%		75.9%				68,531
実績:維持、事業費:増加		備考		事業費の増加は通年度化によるもの。(平成30年10月開始)						
(関連する成果指標) ①、②		小学生から高校生までの子どもが夢や目標に向かって自ら踏み出せる力を身につけることができるよう、学校においてキャリアの専門家が子どもや保護者からの相談に対応するとともに、将来について考えるための情報提供等を実施。								

施策シート(子ども青少年局 施策12・6/9)

事業名 (所管課)	指標 実績及び事業費の状況	総合 計画 画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
				増減		増減				概算総経費 (千円)
児童施設運営費補給金 (子ども福祉課)	対象施設数	—	5	19か所	18か所	133,344 (133,344)	63,843 (63,843)	5	19か所	0.2
				△5.3%		△ 52.1%				65,587
実績:維持、事業費:減少		備考								
(関連する成果指標) ①、②		民間児童福祉施設に対する市独自の法外援護施策を実施。								
子ども会等地域における 少年育成活動への支援 (青少年家庭課)	助成件数	○	9	2,215件	2,099件	61,894 (61,894)	59,651 (59,651)	1	実施	15.1
				△4.2%		△ 3.6%				191,323
実績:維持、事業費:維持		備考								
(関連する成果指標) ①、②		地域における青少年の健全育成をはかるため、異年齢の子ども同士の交流や、地域の中での子どもの健やかな育ちを支援する子ども会などへの支援を充実・強化するとともに、地域団体と連携して声かけ・見守り活動などを推進。								
児童扶養手当受給者上 下水道料金の軽減(負 担金) (子ども未来企画室)	対象世帯数(水道料金)	—	5	10,489世帯	10,420世帯	55,947 (55,947)	56,089 (56,089)	1	実施	0.2
				△0.7%		0.3%				57,833
実績:維持、事業費:維持		備考								
(関連する成果指標) ①、②		児童扶養手当受給世帯(全部支給停止を除く)に係る上下水道料金を減免。								
先天性代謝異常症等検 査 (子育て支援課)	先天性代謝異常検査件 数	—	5	20,421件	19,379件	53,891 (53,891)	51,174 (51,174)	1	実施	0.2
				△5.1%		△ 5.0%				52,918
実績:維持、事業費:維持		備考								
(関連する成果指標) ①、②		新生児について血液によるマス・クリーニング検査を行い、異常を早期に発見し治療することにより障害の発現を防止し、もって心身ともに健全な児童育成を実施。								
子どもの権利擁護機関 の設置・運営 (子ども未来企画室)	子どもの権利擁護機関 の設置・運営	○	4	設置検討	設置・運営	2,169 (2,169)	47,807 (0)	1	設置・運営	1.8
				—		2104.1%				63,503
実績:維持、事業費:減少		備考		事業費の増加は、平成30年度に行った検討を踏まえ、令和元年度に子どもの権利擁護機関の開設及びその後の運営を行ったことによる。						
(関連する成果指標) ①、②		子どもの権利を守る文化及び社会の形成をめざし、子どもの最善の利益を確保するため、子どもの権利の侵害に対して、子どもや保護者などからの相談・申立てや、自己の発意に基づき子どもの権利の保障をはかるとともに、子どもの権利に関する普及啓発を広く推進する、独立性が担保された第三者機関を設置・運営。								
どんぐりひろば・児童遊 園地 (子育て支援課)	どんぐりひろば数 児童遊園地数	—	9	382か所 116か所	381か所 113か所	53,351 (52,939)	43,904 (43,132)	1	実施	3.9
				△0.8%		△ 17.7%				77,912
実績:維持、事業費:減少		備考								
(関連する成果指標) ①、②		市内の幼児、児童のために安全な広場の確保、遊具等の整備を実施。児童遊園地については同目的のために補助を実施。								

施策シート(子ども青少年局 施策12・7/9)

事業名 (所管課)	指標 実績及び事業費の状況	総合 計画 画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
				増減		増減				概算総経費 (千円)
児童施設事業費補給金 (子ども福祉課)	対象施設等数	—	5	95か所	94か所	49,372 (40,572)	43,670 (34,611)	2	95か所	0.2
				△1.1%		△ 11.5%				45,414
実績:維持、事業費:減少		備考								
(関連する成果指標) ①、②		民間児童福祉施設に対する市独自の法外援護施策を実施。 ・児童施設措置費等補給金 ・産休・病休代替保育士補助金(児童)								
児童心理治療施設(くすのき学園) (子ども福祉課)	入所率(3月1日)	—	5	81%	82%	32,423 (8,880)	36,040 (14,000)	5	90%	18.0
				1.2%		11.2%				193,000
実績:維持、事業費:増加		備考								
(関連する成果指標) ①、②		児童心理治療施設を運営。								
心身障害児(者)援護事業 (子ども福祉課)	いこいの家実施か所数	—	5	12か所	14か所	27,962 (6,991)	35,372 (26,745)	6	16か所	0.2
				16.7%		26.5%				37,116
実績:増加、事業費:増加		備考								
(関連する成果指標) ①、②		障害児に対する療育相談や訓練、指導等の事業を行う団体等に対して補助等を実施。								
高校生世代への学習・相談支援事業 (子ども未来企画室)	学習フォローの実施 将来等についての相談 支援	○	5	実施	実施	12,642 (7,550)	33,431 (0)	1	実施	0.2
				—		164.4%				35,175
—		備考								
(関連する成果指標) ①、②		中学生の学習支援事業に参加した高校生等の中退防止や将来の不安や悩みに対応するため、進学後の学習支援や職業・進路等の悩みに対する巡回相談を行うとともに、個別支援が必要な子どもを適切な支援につなぐ事業を実施。								
心身障害児療育相談事業 (子ども福祉課)	実施か所数	—	5	8か所	8か所	27,104 (6,776)	22,234 (1,802)	5	8か所	0.2
				0%		△ 18%				23,978
実績:維持、事業費:減少		備考								
(関連する成果指標) ①、②		障害の早期発見・早期療育と家庭などの福祉向上を図るため、障害児施設等で集団療育を主とする訓練、相談、指導及び助言を実施。								
高等職業訓練促進資金 貸付事業補助 (子ども未来企画室)	貸付件数	—	5	—	21件	—	19,885 (1,989)	1	実施	0.1
				—		—				20,757
—		備考		予算措置は毎年ではなく、国で予算措置された際に、市でも予算措置を行った。						
(関連する成果指標) ①、②		高等職業訓練促進給付金を活用し養成機関に修学し、就職に有利な資格の取得をめざすひとり親家庭の親に対し入学準備金、就職準備金を貸し付ける事業を実施する団体に補助金を支給することにより、ひとり親家庭の親の自立を促進。								

施策シート(子ども青少年局 施策12・8/9)

事業名 (所管課)	指標 実績及び事業費の状況	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
				増減		増減				概算総経費 (千円)
見守り一時支援事業 (子ども福祉課)	実施か所数	—	5	8か所	8か所	12,746 (3,187)	15,292 (10,882)	5	8か所	0.2
				0%		20%				17,036
実績:維持、事業費:増加		備考								
(関連する成果指標) ①、②		児童発達支援センターにおいて、利用後の支援を必要とする場合、一時的な見守り等の支援を実施。								
ひとり親家庭等生活支 援事業 (子ども未来企画室)	派遣実世帯数	—	5	79世帯	83世帯	15,285 (8,197)	14,322 (4,481)	1	実施	2.4
				5.1%		△ 6.3%				35,250
実績:維持、事業費:維持		備考								
(関連する成果指標) ①、②		疾病や事故などで、日常生活に援助が必要なひとり親家庭等に対して、家庭生活支援員(ヘルパー)を派遣し、家事、介護などの「生活支援」を行う。また、指定の保育施設で一時預かりを行う「子育て支援」を実施。								
里親等委託の推進 (子ども福祉課)	委託率	○	5	14.4%	13.6%	16,101 (8,051)	14,197 (6,086)	5	里親等委 託率の向 上	5.4
				△5.6%		△ 11.8%				61,285
実績:維持、事業費:減少		備考								
(関連する成果指標) ①、②		家庭的な環境での養育を推進するため、里親登録者の増加とファミリーホームの増加、児童相談所の支援、研修等による里親等委託を推進。								
なごや子どもの権利条 例の推進 (企画経理課)	なごや子ども・子育て支 援協議会の開催 なごうちフレンズへの情 報提供回数 子どもワークショップの 開催	○	3	3回 9回 2回	3回 8回 2回	24,376 (17,731)	9,812 (2,812)	5	開催 実施 実施	3.4
				△3.7%		△ 59.7%				39,460
実績:維持、事業費:減少		備考		実績の減は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴うイベントの中止によるもの、事業費の減は、平成30年度に行った調査費15,660千円の減によるもので、いずれも今年度限り						
(関連する成果指標) ①、②		子どもに関する施策の総合的な推進をはかるため、条例の広報・啓発を行うとともに、条例に基づき設置されているなごや子ども・子育て支援協議会を開催し、子どもに関するさまざまな施策の進捗状況について意見聴取を実施。								
ひとり親家庭の子どもの 居場所づくりモデル 事業 (子ども未来企画室)	実施か所数	—	5	4か所	4か所	10,380 (3,613)	9,642 (3,490)	1	実施	0.3
				0%		△ 7.1%				12,258
実績:維持、事業費:維持		備考								
(関連する成果指標) ①、②		ひとり親家庭の子どもに対して、学校でも家庭でもない第3の居場所(サードプレイス)を提供し、大人や異年齢の子どもたちとの関わりの中で自己肯定感を育む取り組みをモデル実施。								

施策シート(子ども青少年局 施策12・9/9)

事業名 (所管課)	指標 実績及び事業費の状況	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
				増減		増減				概算総経費 (千円)
障害児保育指導委員会 (保育運営課)	巡回指導実施回数	—	7	1,056件	1,055件	9,481 (3,920)	9,128 (3,798)	1	実施	0.2
				△0.1%		△ 3.7%				10,872
実績:維持、事業費:維持		備考								
(関連する成果指標) ①、②		障害児の成長・発達を促進するため、障害児の保育に係る指導や障害児の保育所等利用に係る障害児の認定等を実施し、また、統合保育スーパーバイザーによる巡回指導を実施。								
医療的ケア児の支援に 関する連携の推進 (子ども福祉課)	医療的ケア児数(概数) の調査	○	5	概数調査	実態把握 調査等	0 (0)	4,130 (3,280)	5	協議の場の 設置・運営、 コーディネーター養 成研修、情 報発信等	0.5
				—		—				8,490
—		備考								
(関連する成果指標) ①、②		医療的ケアを必要とする障害児が安心して日常生活を送ることができるよう、行政機関や事業者などで構成される協議の場を設置するほか、支援を総合調整するコーディネーターを養成するなど各関係機関の連携を一層推進。								

施策シート

評価及び今後の方向性										
施策	13 虐待やいじめ、不登校から子どもを救います									
組織目標	出産前から支援が必要な妊婦に対する支援を実施することにより、児童虐待の発生予防をすすめるとともに、児童虐待防止における関係機関の連携強化を図り、児童虐待の発生予防から、虐待の早期発見・早期対応、虐待を受けた子どもの保護・家庭復帰に至るまで、切れ目のない重層的な支援により、子どもを虐待から守るまちづくりをすすめる。									
成果指標	項目					目標値		実績値		
						年度	値	平成30年度	令和元年度	
	① 児童虐待の通告先(児童相談所または区役所・支所)を知っている市民の割合					5	65%	55.2%	68.8%	
	備考									
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円)		令和元年度支出済額(千円)	
			増加	維持	減少		(うち一般財源)		(うち一般財源)	
	実績	増加	0	0	0	2	968,172	(682,716)	983,373	(677,537)
		維持	2	2	2	計	増減額(千円)		増減割合	
	減少	0	0	1	9	15,201	(△5,179)	1.6%		
組織目標の達成状況に対する評価										
<p>特定妊婦訪問支援事業の実施や、児童虐待防止の広報啓発などにより児童虐待の発生予防を進めるとともに、児童相談所及び区役所・支所の体制を強化し、関係機関の会議等を実施するなど連携を図ることで、児童虐待の早期発見・早期対応に努めた。そのほか、家庭復帰支援事業を始めとする児童虐待防止事業についても予定通り実施し、切れ目のない支援を行った。</p>										
評価を踏まえた今後の方向性										
<p>児童虐待の発生予防に向け、より一層の広報啓発活動及び事業を展開するとともに、引き続き児童虐待の早期発見・早期対応に努めていく。</p>										

施策シート(子ども青少年局 施策13・2/3)

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標 実績及び事業費の状況	総合 計画 画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
				増減		増減				概算総経費 (千円)
児童相談所の体制強化 (子ども福祉課)	配置職員数	○	4	115	116	801,602 (551,588)	814,007 (545,026)	5	配置職員 の適宜拡 充	183.1
				0.9%		1.5%				2,410,639
	実績:維持、事業費:維持	備考		(関連する成果指標) ① 児童虐待等の児童相談により迅速・的確に対応するため、研修を通して児童相談所の児童福祉司等の専門性の向上等をはかるほか、児童相談所における相談援助体制の充実を推進。						
区役所・支所における 児童虐待等への機能強 化 (子ども福祉課)	兼務児童福祉司の配置 児童虐待対応支援員の 配置	○	4	20名 (16区4支所) 24名 (16区4支所)	22名 (16区6支所) 26名 (16区6支所)	97,731 (95,768)	107,567 (105,644)	5	配置職員 の適宜拡 充	0.2
				9.2%		10.1%				109,311
	実績:維持、事業費:増加	備考		(関連する成果指標) ① 児童を虐待から守るため、地域に身近な窓口である各区役所・支所(社会福祉事務所)の子ども家庭相談体制を強化し、児童相談所等と連携・役割分担を行いながら、児童虐待等への対応を実施。						
養育支援ヘルパー事業 (子ども福祉課)	派遣回数	—	4	5,622回	4,350回	22,525 (5,835)	18,383 (2,900)	1	実施	2.3
				△22.9%		△18.4%				38,439
	実績:減少、事業費:減少	備考		(関連する成果指標) ① 児童の養育について支援が必要な家庭に対し、継続的な訪問による支援を実施することにより、当該家庭において安定した児童の養育を可能とすることを目的として、家事や育児を行う者を派遣。						
児童虐待を受けた子ども・ 家庭への支援 (子ども福祉課)	保護者への支援	○	4	実施	実施	14,974 (10,557)	15,375 (9,762)	1	実施	1.3
				—		2.7%				26,711
	—	備考		(関連する成果指標) ① 児童虐待の再発防止をはかるため、児童虐待を受けた子どもの家庭に対して、児童虐待再発防止のための保護者支援事業や家庭復帰支援事業等を実施。						
名古屋市児童を虐待から 守る条例の推進事業 (子ども福祉課)	広報・啓発・講演会等の 実施	○	4	実施	実施	10,183 (5,448)	11,562 (6,241)	1	実施	2.9
				—		13.5%				36,850
	—	備考		(関連する成果指標) ① 児童を虐待から守るため、条例により、国が定める11月とともに、本市が独自に5月を児童虐待防止推進月間と定め、両月間を中心に、児童虐待防止の啓発事業等を実施。						
地域子ども相談室運営 補助 (子ども福祉課)	相談件数	—	4	2,305件	2,287件	11,277 (5,639)	11,329 (5,668)	6	実施	0.1
				△0.8%		0.5%				12,201
	実績:維持、事業費:維持	備考		(関連する成果指標) ① 子どもに関する問題などへの相談対応や、児童相談所の委託による継続的な子どもや家庭の指導等を行う施設の運営補助を行う。						

施策シート(子ども青少年局 施策13・3/3)

事業名 (所管課)	指標 実績及び事業費の状況	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
				増減		増減				概算総経費 (千円)
児童虐待防止における 関係機関の連携 (子ども福祉課)	各種関係者会議の開催 回数	○	4	492回	492回	6,513 (6,200)	1,903 (1,463)	1	実施	16.3
				0%		△ 70.8%				144,039
	実績:維持、事業費:減少	備考								
(関連する成果指標) ①	児童虐待の予防、早期発見、早期対応のため、なごやこどもサポート連絡協議会などの開催、児童虐待対応業務システムの活用等による対象ケースの情報共有を通して、児童相談所、社会福祉事務所、保健センター、警察などの関係機関の連携強化を推進。									
特定妊婦訪問支援事業 (子育て支援課)	派遣人数 派遣回数	○	4	58人 380回	61人 307回	1,985 (989)	1,671 (109)	1	実施	0.6
				△7%		△ 15.8%				6,903
	実績:維持、事業費:減少	備考								
(関連する成果指標) ①	児童虐待の発生を未然に防止するため、虐待ハイリスク要因を有する等、出産後の養育について出産前から支援を行うことが必要な妊婦に対して、家庭訪問による継続的な支援を実施。									
なごやすくすくボラン ティア事業 (子ども福祉課)	すくすくボランティア養成講座開催回数、受講者数 すくすくサポーター養成講座開催回数、登録者数	○	4	年8回延べ 1,598人 年4回321人	年8回延べ 1,649人 年4回338人	1,382 (692)	1,576 (724)	5	年8回延べ 1,853人 年2回381 人	2.3
				4.2%		14%				21,632
	実績:維持、事業費:増加	備考								
(関連する成果指標) ①	児童虐待の予防のための見守りなど、地域の子育て支援活動への協力を推進し、地域全体で子育て家庭を支援するため、日常的に親や子どもの立場に立って、親子を温かく見守るなごやすくすくボランティア、子育て講座の託児やお手伝いやイベントでの親子の見守りなどを行うすくすくサポーターの養成を促進。									

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	15 若い世代が学び育ち、活躍できるまちをつくります				
組織目標	遊びや体験の機会の提供を通して、子どもが心身ともに健やかに育つため支援する。また、ニートやひきこもりなどの状況にある若者を含めたすべての若者が、自らの意思で社会参加できるような環境づくりをすすめるとともに、就労など社会的自立に向かえるよう支援をすすめる。				
成果指標	項目	目標値		実績値	
		年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 社会的自立に向け支援を受けた子ども・若者のうち、支援を通して状況に改善が見られた者の割合	5	70%	66.7%	61.8%

備考

事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)
			増加	維持	減少			
	実績	増加	2	1	0	0	192,494 (176,851)	302,039 (289,375)
		維持	0	2	0	計	増減額(千円)	増減割合
減少		0	0	0	5	109,545 (112,524)	56.9%	

組織目標の達成状況に対する評価

青少年交流プラザなどで実施する事業への参加者数や利用者の満足度は高い水準で向上しており、青少年の居場所や社会参画の場としての一定の役割を果たすことができている。
令和元年10月からは子ども・若者総合相談センター金山ブランチの運営も開始したこともあり、ナゴヤ型若者の就労支援事業などの相談件数も増加している。これまで以上に様々な困難を有する若者の居場所や社会的自立に向かう支援が充実してきている。
このような状況を踏まえ、すべての子どもや若者の自立支援や社会参加できるような環境づくりが一定進められてきている。

評価を踏まえた今後の方向性

今後も、青少年交流プラザなどの施設において、あらゆる青少年の居場所や社会参画の場として施設を運営していくとともに、子ども・若者総合相談センターを中心に、様々な困難を有する若者への支援の充実に努めていく。

施策シート(子ども青少年局 施策15・2/2)

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標 実績及び事業費の状況	総合 計画 画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
				増減		増減				概算総経費 (千円)
ナゴヤ型若者の就労支援 (青少年家庭課)	子ども・若者総合相談 センター相談者数	○	4	685人	790人	61,630 (61,630)	166,624 (166,624)	1	実施	1.1
				15.3%		170.4%				176,216
	実績:増加、事業費:増加	備考	(関連する成果指標) ① 困難を有する若者の社会的自立を支援するため、若者一人ひとりに対して相談から就職、職業定着まで新たに総合的・包括的な一貫した支援を実施。							
青少年の社会参画推進 (青少年家庭課)	青少年交流プラザにお ける社会活動参加者数 利用者満足度	○	7	4,035人 本館92.9% 分館95.6%	4,851人 本館98.9% 分館95.8%	105,091 (89,448)	108,155 (95,491)	5	本館、分館 ともに利用 者満足度 95%以上	1.6
				11.8%		2.9%				122,107
	実績:増加、事業費:維持	備考	(関連する成果指標) ① 社会性、主体性に富み、人間性豊かで活力あふれる青少年の育成をはかるため、青少年交流プラザなどで、青少年が社会活動に参画したり、意見を発したりする活動への支援を実施するとともに、子ども自身が企画・運営に参画し、子どもが疑いのなまらでさまざまな社会体験をする子どものまち事業を実施。							
成人の日記念事業 (青少年家庭課)	出席率	—	7	72.7%	71.3%	12,840 (12,840)	13,951 (13,951)	1	実施	5.1
				△1.9%		8.7%				58,423
	実績:維持、事業費:維持	備考	(関連する成果指標) ① 新成人の健やかな成長を祝い、その前途を励ますため、区または学区単位で地域の主催により記念事業を支援する。							
少年補導 (青少年家庭課)	補導活動回数	—	7	555回	509回	12,509 (12,509)	12,192 (12,192)	1	実施	0.1
				△8.3%		△2.5%				13,064
	実績:維持、事業費:維持	備考	(関連する成果指標) ① 少年が犯罪に巻き込まれたり非行に走ることのないよう街頭補導活動を実施する。							
子ども・若者の自立支援 (青少年家庭課)	子ども・若者支援地域 協議会の開催	○	4	代表者会議 1回 実務者会議 1回	代表者会議 1回 実務者会議 5回	424 (424)	1,117 (1,117)	1	実施	1.1
				200%		163.4%				10,709
	実績:増加、事業費:増加	備考	(関連する成果指標) ① 若年無業者、ひきこもりなど、社会生活を送る上でさまざまな困難を有する若者の自立を支援するため、官民相互のネットワークによる総合的な支援を推進。							

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します				
組織目標	市有施設において、地震発生時に塀が倒壊し、倒れた塀の下敷きとなる被害の発生や、道路が塞がることによる避難・救助・消火活動の遅れの発生を防ぐため、建築基準不適合及び老朽化したブロック塀等の撤去等を実施するとともに、民間ブロック塀等の撤去等の対策を促進する。				
成果指標	項目	目標値		実績値	
		年度	値	平成30年度	令和元年度
	① ブロック塀等の撤去等実施率	1	100%	-%	44.7%

備考

事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少		-	(-)	232,357	(45,475)
	実績	増加	0	0	0	2	増減額(千円)		増減割合	
		維持	0	0	0	計				
	減少	0	0	0	2	232,357	(45,475)	—		

組織目標の達成状況に対する評価

市有施設のブロック塀等の撤去等を予定通り実施するとともに、民間ブロック塀等の撤去等について、関係者と調整しながら支援を行った。

評価を踏まえた今後の方向性

防災・減災対策として、民間ブロック塀等の撤去等を早期に完了させる必要があるため、引き続き関係者との調整を行いながら、民間ブロック塀等の撤去等に対する支援を着実にすすめていく。

施策シート(子ども青少年局 施策17・2/2)

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標 実績及び事業費の状況	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
				増減		増減				概算総経費 (千円)
民間ブロック塀等の撤去等促進 (子育て支援課、子ども福祉課、保育企画室、放課後事業推進室)	民間ブロック塀等の撤去等件数	○	4	—	99か所	- (-)	89,046 (45,475)	1	促進	24.9
				—		—				306,174
—		備考								
(関連する成果指標) ①		地震発生時における民間ブロック塀等の倒壊による被害や避難時の通行の妨げとなることを防止するため、撤去等の対策を促進。								
市有施設におけるブロック塀等の撤去等 (子ども福祉課、保育運営課、青少年家庭課)	市有施設におけるブロック塀等の撤去等件数	○	4	—	27か所	- (-)	143,311 (0)	1	撤去等	1.2
				—		—				153,775
—		備考								
(関連する成果指標) —		地震発生時に塀が倒壊し、倒れた塀の下敷きとなる被害の発生や、道路が塞がることによる避難・救助・消火活動の遅れの発生を防ぐため、建築基準不適合及び老朽化したブロック塀等の撤去等を実施。								

施策シート

評価及び今後の方向性										
施策	42 市民サービスの向上を進めます									
組織目標	福祉窓口の利便性の向上とともに、複合的な福祉ニーズへの切れ目のない支援をはかるため、保健と福祉のさらなる連携強化を推進する。									
成果指標	項目					目標値		実績値		
						年度	値	平成30年度	令和元年度	
	① 区役所・支所窓口における対応に満足している市民の割合					5	100%	97.1%	97%	
備考	さわやか市民サービス運動「窓口アンケート」									
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	0	0	0	1	0	(0)	2,016	(2,016)
		維持	0	0	0	計	増減額(千円)		増減割合	
	減少	0	0	0	1	2,016	(2,016)	—		
組織目標の達成状況に対する評価										
<p>保健センターが区役所庁舎と別庁舎となっている中村区・瑞穂区・港区・南区・緑区の5区の区役所庁舎内に保健センター窓口を設置することで、精神障害・難病・障害児等福祉の転入時の手続きや制度利用にあたって、離れた庁舎の窓口間を移動する負担の軽減をはかることができた。</p>										
評価を踏まえた今後の方向性										
<p>令和2年度から精神障害・難病・障害児等福祉の制度利用に関する業務を保健センター(支所管内は保健センター分室)から区役所福祉課(支所管内は支所区民福祉課)に移管したところであるが、組織体制の成果や課題を検証し、他都市の組織の状況についても参酌しながら、組織のあり方について引き続き検討していく。</p>										

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標 実績及び事業費の状況	総合計画	公的関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人) 概算総経費 (千円)
				増減		増減				
保健と福祉の連携強化 (子育て支援課)	障害福祉窓口の一元化	○	4	検討	検討 中村区・瑞穂区・港区・南区・緑区における窓口移設	0 (0)	2,016 (2,016)	2	一元化	0.1
				—	—	—	2,888			
	—		備考							
(関連する成果指標)	① 福祉窓口の利便性の向上とともに、複合的な福祉ニーズへの切れ目のない支援をはかるため、保健と福祉のさらなる連携強化を推進。									

施策シート

施策 45 公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用を進めます

個別事業にかかる実績及び事業費

事業名 (所管課)	指標 実績及び事業費の状況	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
				増減		増減				概算総経費 (千円)
一般施設のリニューアル改修 (青少年家庭課)	実施	○	3	精査	設計委託	0 (0)	4,134 (4,134)	5	実施	0.2
				—		—				5,878
(関連する成果指標)	—	備考		庁舎や市民利用施設等の長寿命化による経費の抑制と平準化をはかるため、構造体の耐用年数まで使うことを目標に、建物の機能の向上または回復を主な目的としてリニューアル改修を施設所管局において実施。						